

# 臨時交付金を活用した事業の 実施状況及びその効果に関する公表状況

---

内閣府地方創生推進室

令和4年9月

# 調査概要

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業に自由度高く活用することが可能であり、各地方公共団体が、地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施されるよう措置されているものです。

臨時交付金制度の創設当初より、地方公共団体において、臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及びその効果について、公表するようお願いしており、今般、公表状況について、調査を行い、実態把握することとしました。

- ・ 調査対象：臨時交付金を活用し事業を実施している全地方公共団体（1,788団体）
- ・ 回収率：1,788/1,788団体（100%）
- ・ 調査時点：令和4年5月23日時点
- ・ 調査項目：調査要領参照

## 調査要領

**臨時交付金を活用した事業の実施状況とその効果の公表状況について**、下記を参照し、**令和4年5月23日時点**で**別添調査票**にご回答ください。

### I. 調査項目

#### (1) 事業実施状況の公表に関する調査

貴自治体における令和2年4月1日以降の臨時交付金を活用した事業（以下、この質問項目において「対象事業」という。）について、ご回答ください。

##### ①公表状況

対象事業の実施状況に関する公表状況について、以下の選択肢から回答ください。

1. 完了した事業及び実施している事業の全部について、進捗状況も含め公表済み
2. 完了した事業及び実施している事業の一部について、進捗状況も含め公表済み
3. 完了した事業の全部について、公表済み
4. 完了した事業の一部について、公表済み
5. 公表していない

②上記①において1～4のいずれかを選択された場合、その公表方法及び公表内容について、以下の項目ごとに該当するものに「○」を記入し、該当しないものに「－」を記入ください。〈複数選択可〉

##### 【公表方法】

・地方公共団体のホームページ ・広報紙 ・その他

※ホームページに「○」を記載した場合は、そのURLを記載下さい。

※その他に「○」を記載した場合は、自由記述欄にその公表方法を記載下さい。

##### 【公表内容】

・事業名 ・事業概要 ・事業期間  
・実施計画に記載の総事業費 ・実施計画に記載した交付金関連事業費  
・事業の進捗状況・経過等 ・臨時交付金充当実績 ・その他

※その他に「○」を記載した場合は、自由記述欄にその公表内容を記載下さい。

③上記①において5を選択された場合、公表に向けた検討状況について、以下の選択肢から回答ください。

1. 令和4年度中の公表に向けて検討中又は検討予定
2. 令和5年度以降の公表に向けて検討予定
3. 公表を予定していない

#### (2) 事業効果の公表に関する調査

貴自治体における令和2年度に完了した事業のうち臨時交付金を活用した事業（以下、この質問項目において「対象事業」という。）について、ご回答ください。

##### ①公表状況

対象事業実施による効果の公表状況について、以下の選択肢から回答ください。

1. 令和2年度に完了した事業の全部について、公表済み
2. 令和2年度に完了した事業の一部について、公表済み
3. 公表していない

②上記①において1又は2を選択された場合、その公表方法及び公表内容について、以下の項目ごとに該当するものに「○」を記入し、該当しないものに「－」を記入ください。〈複数選択可〉

##### 【公表方法】

・地方公共団体のホームページ ・広報紙 ・その他

※ホームページに「○」を記載した場合は、そのURLを記載下さい。

※その他に「○」を記載した場合は、自由記述欄にその公表方法を記載下さい。

##### 【公表内容】

・成果目標 ・事業実施による成果  
・事業実施による感染防止効果 ・事業実施による経済効果 ・その他

※その他に「○」を記載した場合は、自由記述欄にその公表内容を記載下さい。

③上記①において2又は3を選択された場合、対象事業のうち全部又は一部の事業における効果が未公表の主な理由について、以下の選択肢から回答ください。

1. 事業は完了しているが、その効果の発現に時間を要するため
2. 事業は完了しているが、令和3年度以降も類似の事業を実施しており、コロナが終息しない中で、効果の測定ができないため
3. その他

※「3. その他」を選択された場合は、自由記述欄にその主な理由を記載下さい。

④上記①において2又は3を選択された場合、公表に向けた検討状況について、以下の選択肢から回答ください。

1. 完了した事業のうち未公表の事業について、令和4年度中の公表に向けて検討中又は検討予定
2. 完了した事業のうち未公表の事業であって、現時点で成果が測定可能な事業について、令和4年度中の公表に向けて検討中又は検討予定
3. 完了した事業のうち未公表の事業について、令和5年度以降の公表に向けて検討予定
4. 完了した事業のうち未公表の事業であって、公表時点で成果が測定可能なものについて、令和5年度以降の公表に向けて検討予定
5. 公表を予定していない

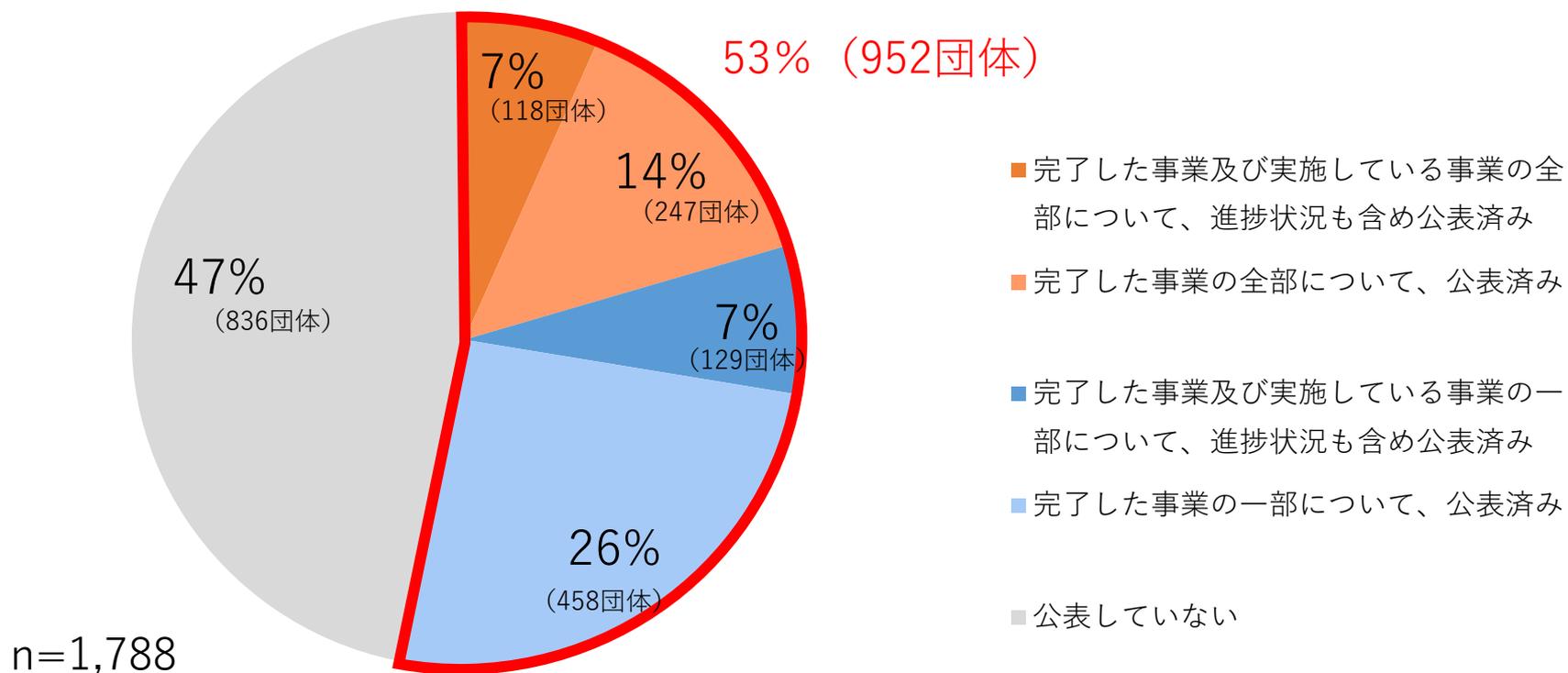
# 1. 事業実施状況の公表に関する調査結果

令和2年4月1日以降に臨時交付金を活用した全事業を対象とし、実施状況の公表について調査

## ①公表状況

完了した事業の全部について、実施状況を公表している地方公共団体は、約20%（365団体）となっている。

完了した事業及び実施している事業について、全部又は一部の実施状況を公表している地方公共団体は、約53%（952団体）となっている。

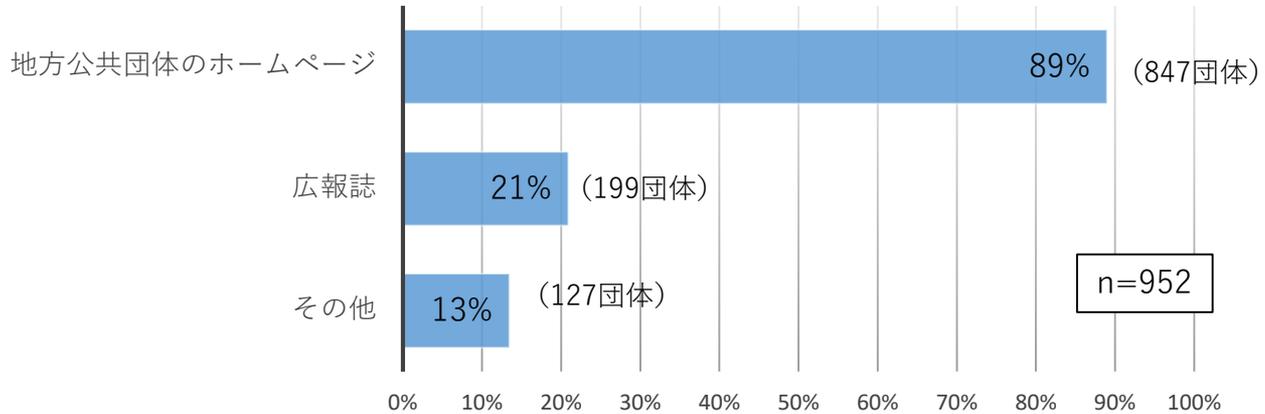


## ②公表方法・公表内容

実施状況に関する公表を行っている952団体のうち847団体は、ホームページを活用し広く公表している。その他、地元メディアやSNSを活用した情報発信を行うなどの工夫がみられた。

公表内容は、「事業名」や「事業概要」に加え、「臨時交付金充当実績」や「事業の進捗状況・経過等」も公表している。また、経費の内訳など多くの情報を発信する工夫もみられた。

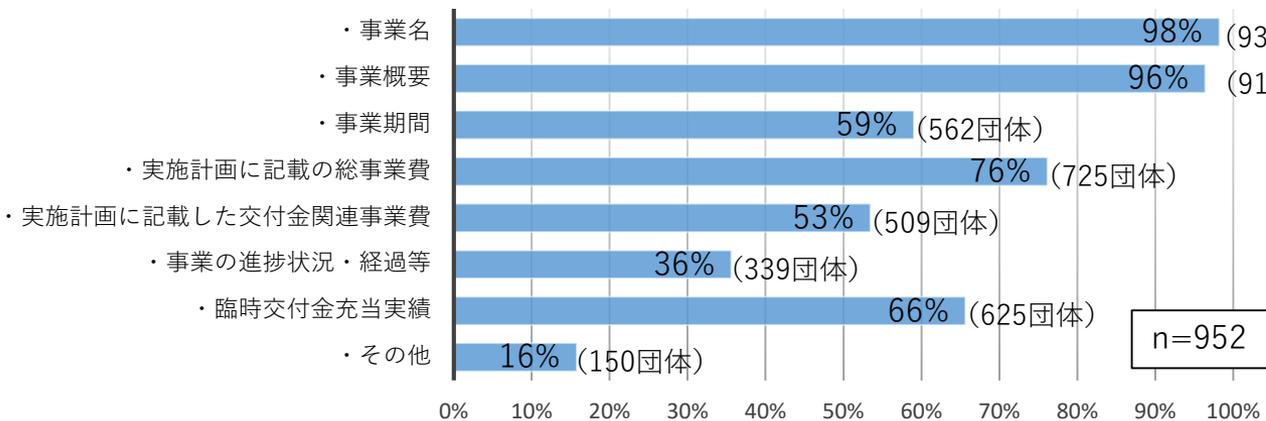
### (1) 公表方法



その他の回答例

- ・ SNSを活用した発信
- ・ ケーブルテレビや地元新聞等のメディアを活用した情報発信
- ・ 図書館や情報公開コーナーへの配架
- ・ 住民懇談会等における事業説明 等

### (2) 公表内容

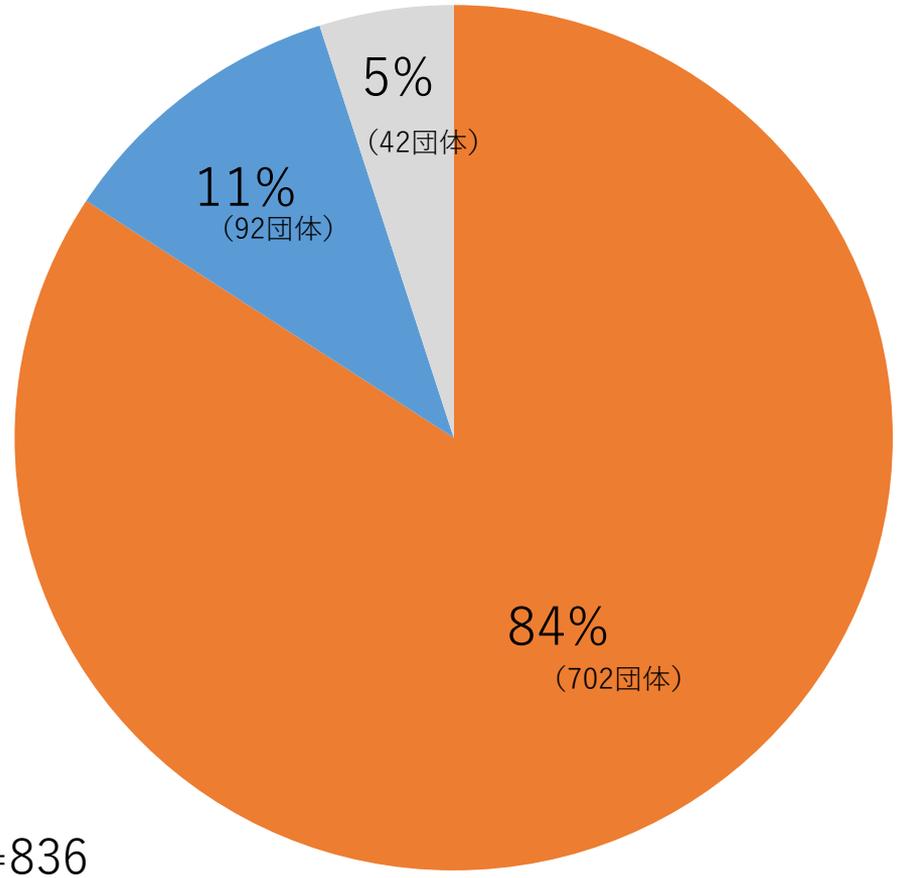


その他の回答例

- ・ 担当部局
- ・ 経費の内訳

### ③公表に向けた検討状況

調査時点において、実施状況について、公表をしていない836団体について、約95%（794団体）は、公表に向けて検討中又は検討を予定している。



- 1. 令和4年度中の公表に向けて検討中又は検討予定
- 2. 令和5年度以降の公表に向けて検討予定
- 3. 公表を予定していない

n=836

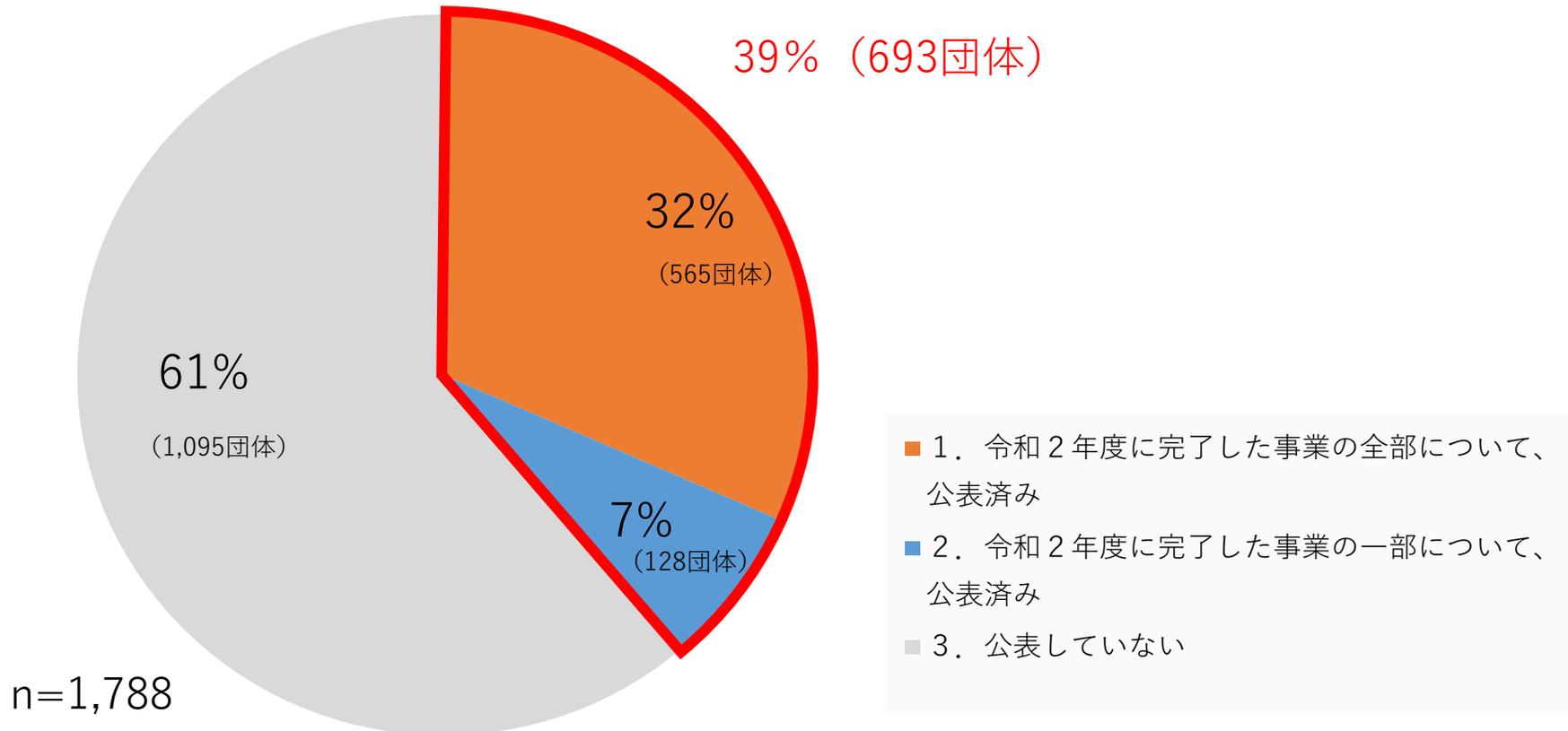
## 2. 事業効果の公表に関する調査結果

令和2年度に完了した事業を対象とし、事業効果の公表について調査

### ①公表状況

令和2年度に完了した事業の全部について、効果を公表している地方公共団体は、約32% (565団体) となっている。

令和2年度に完了した事業の全部又は一部について、効果を公表している地方公共団体は、約39% (693団体) となっている。

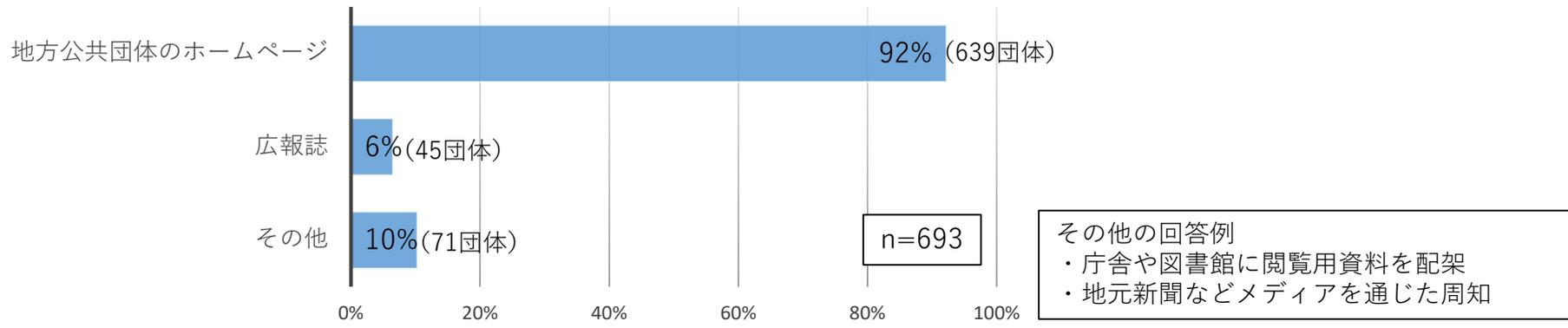


## ②公表方法・公表内容

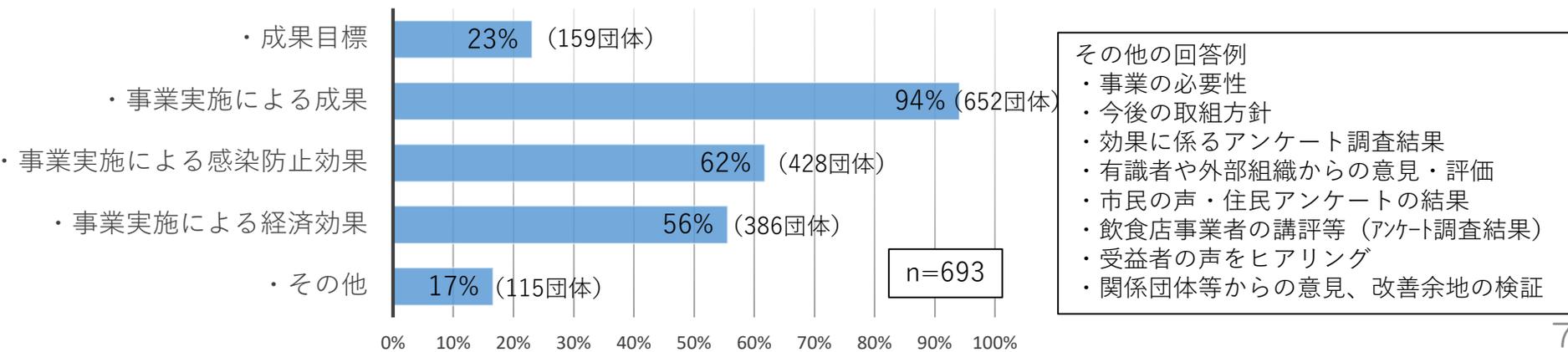
事業効果に関する公表を行っている693団体のうち639団体（約92%）は、ホームページを活用し広く公表している。

公表内容は、「事業実施による成果」を公表している。その他、地域住民や事業者へのアンケート結果や外部団体・有識者からの意見を公表をし、効果測定にあたっての工夫をも見られた。

### (1) 公表方法

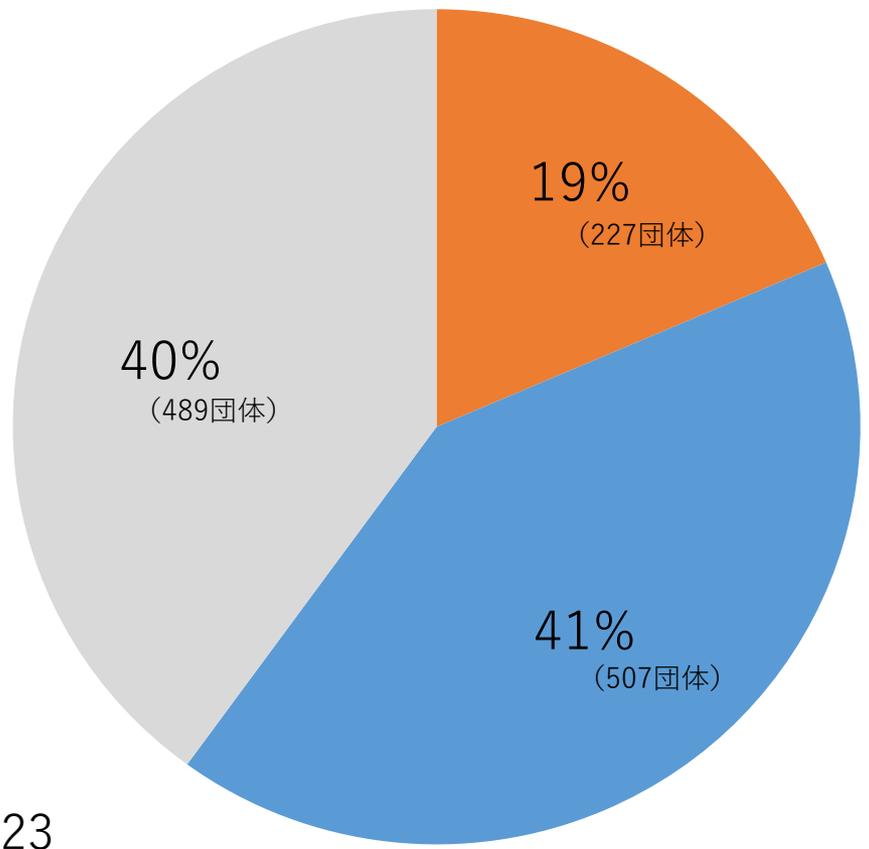


### (2) 公表内容



### ③公表していない理由

令和2年度に完了した事業の全部又は一部の効果について、公表していない理由は、「令和3年度以降も類似の事業を実施」している理由が多い。その他、実施計画に記載された全事業が完了してから取り組む等の理由が確認された。



n=1,223

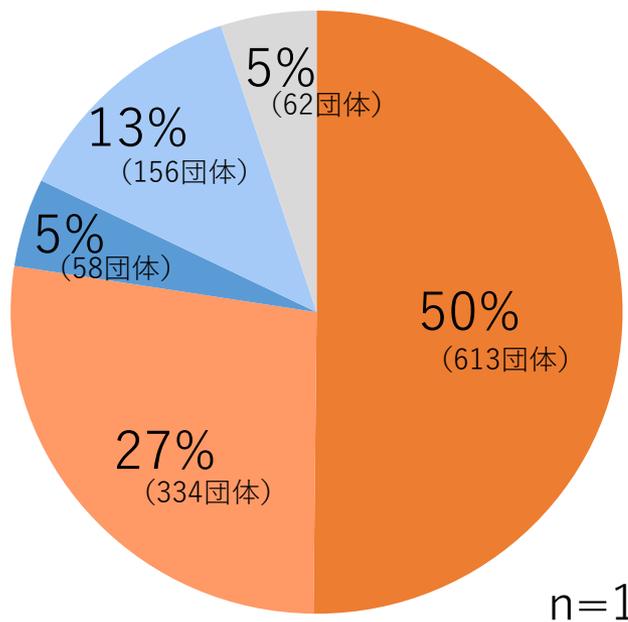
- 1. 事業は完了しているが、その効果の発現に時間を要するため
- 2. 事業は完了しているが、令和3年度以降も類似の事業を実施しており、コロナが終息しない中で、効果の測定ができないため
- 3. その他

その他の回答例  
・令和2年度実施計画事業が全て完了してから効果検証等を検討しようとしていたため  
・有識者会議での審議を経てから公表予定のため

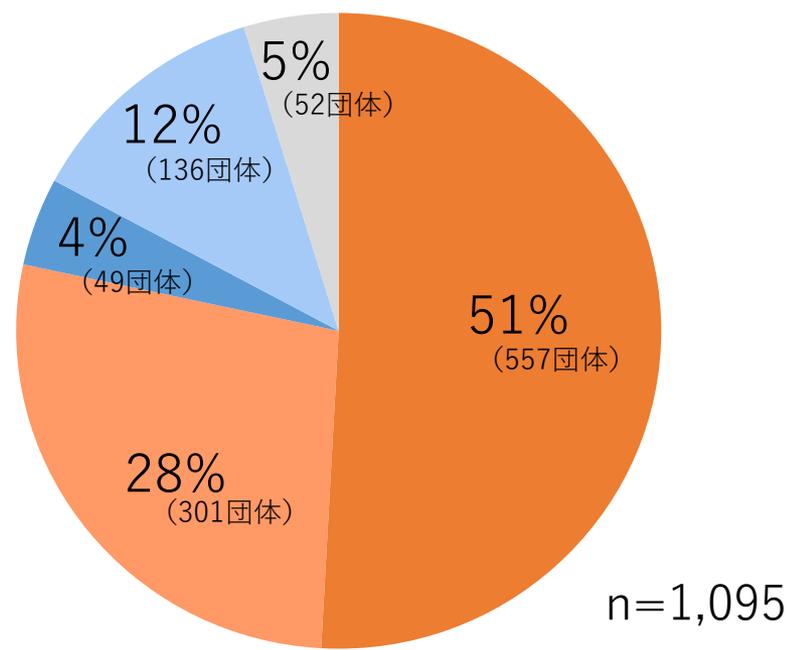
### ④公表に向けた検討状況

調査時点において、事業効果について、公表をしていない事業がある1,223団体について、約95%（1,161団体）は、公表に向けて検討中又は検討を予定している。

・公表していない事業がある団体における未公表事業の公表に向けた検討状況



・1事業も公表していない団体における公表に向けた検討状況



- 1. 完了した事業のうち未公表の事業について、令和4年度中の公表に向けて検討中又は検討予定
- 2. 完了した事業のうち未公表の事業であって、現時点で成果が測定可能な事業について、令和4年度中の公表に向けて検討中又は検討予定
- 3. 完了した事業のうち未公表の事業について、令和5年度以降の公表に向けて検討予定
- 4. 完了した事業のうち未公表の事業であって、公表時点で成果が測定可能なものについて、令和5年度以降の公表に向けて検討予定
- 5. 公表を予定していない

### 3. 公表例（特徴的な評価・公表）

臨時交付金を活用した事業の実施状況及びその効果に関する特徴的な評価・公表について調査

#### 事業の評価・公表の特徴

感染症対策に係る  
効果・課題等を「見える化」  
した評価・公表の実施



- 事業分野別の事業数・充当額を公表し交付金使途の全体像を「見える化」
- 中長期的な効果最大化に向け、交付金事業実施による今後の課題を整理
- 感染症対策、事業者支援等に係る取組全般の成果を全的に検証

事業単位の  
定量的評価・公表の実施



- 事業費の活用実績やアウトプット・アウトカム定量実績を公表（成果目標を設定している場合は達成状況も公表）
- 評価を5段階などで定量化し、事業ごとの相対的な比較検証がしやすい形で公表

外部主体（有識者・委員会）  
による評価・公表の実施



- 議会での審議に限らず、地域の民間事業者等で組成された外部委員会等を設置し第三者による事業評価を実施
- 住民や関係団体へのアンケート等を活用して、事業の効果を把握・公表

#### 公表例

- 群馬県伊勢崎市 (👉P11,12)
- 愛知県愛西市 (👉P14)
- 福島県会津若松市 (👉P 16)
- 山梨県山梨市 (👉P13)
- 青森県野辺地町 (👉P15)
- 沖縄県 (👉P 17)

## 特徴：感染症対策に係る効果・課題等を「見える化」した評価・公表



- 交付金事業全体における種別ごとの事業数・交付対象経費の割合をグラフや表を用いてわかりやすく公表することで、交付金事業の使途の全体像を「見える化」
- 効果検証では、個別事業ごとに事業内容や実績、効果について記載し、アウトカム評価を実施

## 特徴：外部主体（有識者・委員会）による評価・公表



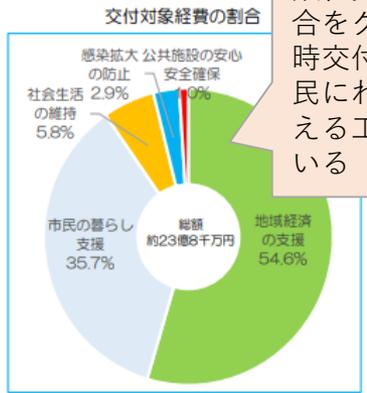
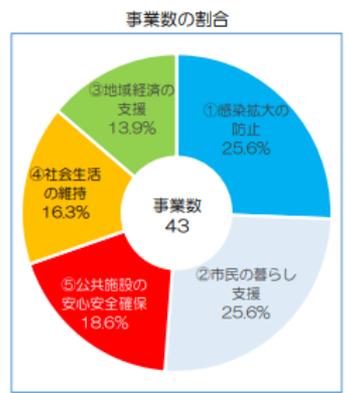
- 「伊勢崎市まち・ひと・しごと創生会議」では、事業を①感染拡大の防止、②市民の暮らし支援、③地域経済の支援、④社会生活の支援、⑤公共施設の安心安全確保の5種別に分け、各分野の取組の効果を3段階で評価
- 創生会議外部委員による分野別検証結果（交付金事業）及びコメントを掲載・公表
- 事業の対象者にアンケート等を実施し、効果を確認

## 交付金の使途の全体像を簡潔に「見える化」

(単位：円)

事業の種別	事業数	事業費	交付対象経費※
① 感染拡大の防止	11	75,508,289	68,198,000
② 市民の暮らし支援	11	942,791,968	851,575,000
③ 地域経済の支援	6	1,441,412,232	1,301,983,000
④ 社会生活の維持	7	153,992,499	139,091,000
⑤ 公共施設の安心安全確保	8	27,800,000	25,106,000
合計	43	2,641,504,988	2,385,963,000

※交付対象経費は、交付金を充当した額です。



事業種別ごとに事業数、交付金充当額割合をグラフ化し、臨時交付金の使途を住民にわかりやすく伝える工夫がなされている

## 外部主体（有識者・委員会）による評価

### ①感染拡大の防止

評価	回答数
非常に効果的であった（大いに成果が得られたとみなせる場合）	3
効果があった（事業開始前よりも改善したとみなせる場合）	9
効果がなかった（事業開始前よりも改善したとは言えないような場合）	0

創生会議外部委員による分野別検証結果（交付金事業）及びコメントを掲載・公表

【委員の意見】

- ・直面するコロナ感染拡大防止対策に追われる中で、公共施設・安全・安心確保事業のように、感染拡大の中でも防災意識を持ち、未然に負の影響を極力少なくしようとする取組みに配慮されていることは評価できるものとする。
- ・伊勢崎市として県内で陽性者率も高かったことから、非常に効果的だったとははっきりいえない。
- ・備蓄の事業は別にして、それ以外の事業は必要とされる感染症対策物品の購入助成等であり、成果が大きいと認められる。
- ・公民館は大勢の市民が日々出入りする施設なので、感染拡大の防止の資材の設置が必要ではなかったかと思う。特に高齢者の利用が多いので現場ニーズを踏まえた対応が必要。
- ・重症化リスクの高い対象者の日常を担保するものであったと考える。
- ・フレイル予防には対象者の実行実現に対するステップアップが必要と考える。

# 群馬県伊勢崎市（続き）

■事業の対象者への聞き取り（アンケート等） ※すべての事業ではありませんが、事業の対象者に事業効果についてアンケート等の聞き取りを行いました。

- ・今回の支援事業は大変ありがたかった。助成金交付までスピード感があり、良かった。購入にあたり、推奨品などを示してもらえるとありがたかった（一般廃棄物処理事業者感染症対策物品購入支援事業）
- ・アルコール消毒薬等の感染症対策物品が品薄で、商品価格が高騰していたが、支援事業のおかげで負担の軽減が図れた（公共交通事業者感染症対策物品購入支援事業）
- ・マスクや消毒液が手に入らない時期があったが、支給のおかげで不足せず、支援に専念できた（障害者支援従事者感染症対策物品購入支援事業）
- ・非接触型の体温計とマスク、アルコール消毒液を購入し、参加者に利用してもらうことで、安心して居場所づくりを開催することが出来るようになった（ふれあいの居場所等感染症対策物品購入支援事業）
- ・補助金を活用させていただくことで、新規にウイルス対策のためのアルコール充填ラインを設置して、製造ができるようになった。令和2年度は委託製造品も含め、約45万本の製造を行った。今後は、化粧品・医薬部外品グレードの衛生用品製造も検討中。（感染症対策機器及び物資生産設備導入支援事業）
- ・コロナ禍で衛生用品の安定的な確保に不安があったが、補助金を活用して必要物品を確保でき、とても良かった。地産地消ということで、地域経済にも微力ながら貢献できたのであれば幸いである（Made in いせさき感染症対策機器及び物資購入に係る病院、社会福祉法人等支援事業）
- ・新型コロナウイルス感染症予防対策のための消毒液等の消耗品を十分な量が確保でき、施設の感染防止対策、安全担保に大きな効果があり大変ありがたかった（社会教育施設管理維持体制持続化事業）

事業の対象者にアンケート等を実施し、効果を確認

個別事業ごとに事業内容や実績、効果について記載し、アウトカム評価を実施

No	事業名	事業概要	実績額 (円)	実施 期間	事業実施内容	事業の効果	検証結果 (複数回 答)	担当課	まち・ひと・ しごと創生会 議による効果 検証結果
3	感染症対策物品購入支援事業	新型コロナウイルス感染拡大局面では、在宅の高齢者に対する訪問介護サービスは欠かすことのできない重要なセーフティネットとなる。訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・訪問リハビリテーション事業所が、感染症対策として購入するマスク・消毒液・手袋・ガウン・体温計等に係る経費として、1事業所につき20万円を支給するもの。	14,283,000 (内交付金 充当額 12,901,000 )	R2.4.24~ R3.3.31	市内の訪問系事業所72事業所に対して助成金を支給した。 ・助成金 71事業所×20万円＝14,200,000円 1事業所×8万3千円＝83,000円	助成金を支給すること、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、代替できない訪問系サービスを継続するための支援ができ、在宅生活者のセーフティネット機能を維持することができた。 ●支給率 87.8%（支給事業所数72/対象事業所数82）	④	介護保険課	No.3以降は必要とされる感染症対策物品の購入助成等であり、成果が大きいと認められる。

出所) 伊勢崎市,「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証について」,https://www.city.isesaki.lg.jp/soshiki/kikakubu/kikaku/kikaku/10899.html, (参照22/9/2)  
伊勢崎市,「まち・ひと・しごと創生会議/令和3年7月8日会議録」,https://www.city.isesaki.lg.jp/soshiki/siminbu/shimin/sien/list/machidukuri/1558.html, (参照22/9/2)

# 山梨県山梨市

## 特徴：外部主体（有識者・委員会）による評価・公表

- 一部事業を対象に、外部主体による評価を実施し、独自の工夫に対する評価点や効果の最大化に向けた今後の課題に関するコメントを掲載
- 外部主体評価は4段階で実施  
 (3点：適正である 2点：おおよそ適正である  
 1点：適正さに欠ける 0点：適正ではない)



## 外部主体（有識者・委員会）による評価

令和2年度 山梨市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業  
外部評価結果

事業番号	事業名	評価項目			評価に対するコメント
		妥当性	有効性	効率性	
1	市民等へのマスク等提供事業	3	2	3	マスク不足で市民の不安が高まっていた当時の状況から概ね適正な事業であったと判断できるが、布マスクの配布時期に関しては結果的にマスク品薄感がらいた時期と重なっており、不織布マスクほどの効果があったか判断が難しい。また、不安の緩和には寄与したと思われるが、内部評価にあるように「意識向上」にまで繋がったかはやや疑問である。
	担当課：健康増進課	3	3	3	早期の事業執行により、市民の感染防止対策の一助と
	【集約結果】	3	2.7	3	マスクの入手困難な中、いち早くマスクと石鹸も配布しを促した事は評価できる。
17	中小企業・小規模事業者応援金事業	3	2	3	急激な事業環境の悪化に見舞われた企業・事業者を支援するための「応援金」が支給できたとしているものの、想定事業者数に対する給付事業者数の割合は半分程度に止まっており、想定事業者数が過大であったのか、事業者が必要を感じなかったのか、周知不足や手続上の理由で給付率が高まらなかったのか、その要因分析が必要と考える。
	担当課：商工労働課	3	2	2	事業の趣旨、目的は妥当であり、緊急支援として有効な事業であったと思うが、支援を必要としている全ての事業者に支給できていない不明である。
	【集約結果】	3	2.3	2.7	市民等へのマスク等提供事業と同様に、市民の感染防止対策の一助と

各事業に対する外部主体のコメント（今後の課題、独自の工夫に対する評価等）を掲載

外部主体評価は4段階で実施  
**【評価基準】**  
 3点：適正である  
 2点：おおよそ適正である  
 1点：適正さに欠ける  
 0点：適正ではない

## 特徴：事業単位の定量的評価・公表

- 事業別の定量的実績、成果、効果、評価とあわせて公表各事業に対する外部主体のコメント（今後の課題、独自の工夫に対する評価等）を掲載
- 外部主体は事業ごとに4段階評価を実施し、その点数で数値として事業の成果を検証



## 個別事業の評価

No	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果②交付金を充当する経費内容③積算根拠（対象数、単価等）④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業実績	事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価（課題等）
3	防災危機管理課	避難所用防災備品整備事業	①コロナ禍での震災等の有事に備え、避難所の衛生環境を保つための消毒薬等の資材を備蓄する。 ②備蓄資材購入に係る経費 ③必要額：6,000千円（内訳） ・マスク（大） 13.75円×40,000枚＝550,000円 ・マスク（小） 20.9円×20,000枚＝418,000円 ・非接触型体温計 8,300円×50本＝415,000円 ・サーマルカメラ 93,500円×2台＝187,000円 ・・・・ ④市民	コロナ禍での震災等の有事に備え、避難所の衛生環境を保つための消毒薬等の資材を購入し備蓄した。 ・不織布マスク 60,000枚 968,000円 ・ポリエチレン手袋 650箱 153,725円 ・ペーパータオル 86個包 354,750円 ・アルコールスプレー 108本 83,160円 ・フェイスシールド 2,000枚 363,000円	①避難所を開設するような災害は発生しなかったが、コロナ禍での震災等の有事に備え、避難所の衛生環境を保つための消毒薬等の資材を備蓄することができた。②避難所において備蓄した資材を感染症対策に有効に活用するには、適切な使用方法を学ぶ必要があるため、毎年実施する避難所開設運営訓練や出前講座等の機会を活用し、市民に周知していく必要がある。アルコール消毒液等、使用期限があるものは、ローリングスしていく必要がある

各事業ごとに定量的実績、成果・効果・評価（課題等）について記載

## 特徴：外部主体（有識者・委員会）による評価・公表

- 「愛西市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」において、臨時交付金を活用した全事業について4段階評価を実施
- 事業別の検証結果及び外部委員のコメントを整理・公表
- 事業実施後の具体的な成果に市民の声などを記載



## 外部主体（有識者・委員会）による評価

### 【委員からの意見】

○臨時交付金、国・県補助金・一般財源を上手に活用し、種々の施策を実行したことは、大変よいと感じる。  
 ○上水道料金免除は、全戸を対象にした施策であるため、1戸当たりの家計支出の軽減額はわずかとなり効果を実感しにくい。そのため、本当に困っている世帯に重点配分した方がよいのではと感じた。  
 ○小中学生の家庭に対する負担軽減策は、子育てに大変な世帯に対して非常に有効だと感じる。  
 (後略)

事業別の検証結果及び外部委員のコメントを整理・公表

通し番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	担当課	決算					事業の実施による効果【担当課による評価】		事業実施後の具体的な成果（市民の声など）
				財源内訳					評価項目	評価	
				執行額	臨時交付金	国・県補助金	一般財源	その他の財源			
3	文化芸術活動継続支援事業	①各種文化活動が低下している中、「新しい生活様式」の下での市民への文化事業を行い市民の文化意欲の継続を図る。また、出演者には地域の演奏家を起用することによりフリーランスの活動支援とする。 ②地域の演奏家を出演者とした音楽祭の事業費に充当する。 ③総事業費 1,404,614円 (内訳) 運営委託料(演奏者出演料等) 1,200,000円 需用費(印刷製本費・消耗品費) 170,624円 役員費(七ア/調律師) 33,000円 使用料(著作権使用料) 990円 ④ あいさい音楽祭実行委員会	生涯学習課	1,405	1,310	-	95			クラシックコンサートを開催したところ、多数の市民に来場していただき、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きい中、文化活動への意欲の継続という面で大きな励みになったとの声もいただいた。 出演者からもコンサート等のイベント中止が多い中、このような催しが開催されるのは非常にありがたいと話もいただいた。	①必要性 3 ②有効性 3 ③効率性 3 ④達成度 3 【総合評価】 A

具体的な成果に市民の声などを記載

## 特徴：事業単位の定量的評価・公表

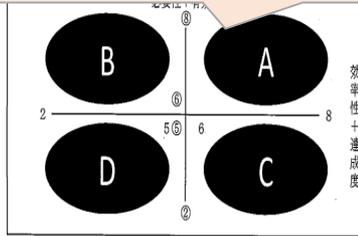
- 事業別に「必要性」、「有効性」、「効率性」、「達成度」の4つの項目で4段階評価を実施
- 各項目におけるチェック項目詳細及び評価ロジックも整理・公表



## 事業評価の評価ロジック

チェック項目	
必要性 1	事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。
必要性 2	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化している。
必要性 3	利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。
必要性 4	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。
必要性 5	国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。
必要性 6	国や県のサービスと重複している。
必要性 7	民間のサービスと競合している。
必要性 8	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。
有効性 1	施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。
有効性 2	施策への貢献度が著しく高いとはいえない。
有効性 3	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。
有効性 4	事業の継続をしても成果の向上が期待できない。
効率性 1	効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。
効率性 2	現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。
効率性 3	他の実施主体のノウハウを活用できる。
効率性 4	他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。
効率性 5	事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。
効率性 6	電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。
効率性 7	契約方法の変更等によりコスト削減の余地がある。
達成度 1	事業開始時の目的を概ね達成している。
達成度 2	事業開始時の目的を概ね達成しているが、一部の項目で達成できていない。
達成度 3	事業開始時の目的を概ね達成しているが、一部の項目で達成できていない。
達成度 4	事業開始時の目的を概ね達成しているが、一部の項目で達成できていない。

総合評価（A～D）の形成手法は、必要性+有効性の合計と、効率性+達成度の合計をXY軸座標に落としてできる4象限のグループ化分析している



個別評価の結果	
A	事業効果・手法について、適当であった。
B	事業効果はあったが、効率性・達成度がやや劣った。
C	有効性がやや劣った。
D	事業として不適切であった。

評価項目の詳細及び評価ロジックを整理・公表  
 ※「必要性」、「有効性」、「効率性」について任意に評価者が点数を付ける方法ではなく、チェック項目に対する『NOの数』で自動的に点数を算出する方式

出所) 愛西市、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証（令和2年度事業実施分）について」, [https://www.city.aisai.lg.jp/contents\\_detail.php?co=kak&frmId=14120](https://www.city.aisai.lg.jp/contents_detail.php?co=kak&frmId=14120), (参照22/9/2)

愛西市, 「【書面開催】令和3年度第1回愛西市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会（令和4年2月16日開催）/資料1-2」, [https://www.city.aisai.lg.jp/contents\\_detail.php?co=kak&frmId=14116](https://www.city.aisai.lg.jp/contents_detail.php?co=kak&frmId=14116), (参照22/9/2)

## 特徴：事業単位の定量的評価・公表



- 事業別に事業実施前に評価指標及び目標値を設定し、事業完了後に実績値を計測することで定量的に事業成果を検証

## 特徴：感染症対策に係る効果・課題等を「見える化」した評価・公表



- 一部事業において、地域の事業者・住民等から新型コロナウイルス感染症拡大の影響を聞き取ることで定性的効果の把握を試みており、効果の最大化に向けた今後の取組もあわせて検討

## 個別事業の評価

事業No.	1	事業名	野辺地町新型コロナウイルス感染症緊急対策支援給付金		
事業実施期間	R2.5.11 ~ R3.3.31	事業費総額 (内、交付金充当額)	12,900,000円 (12,900,000円)	事業所管課	地域戦略課
				事業費の繰越	有・無
事業概要	事業目的	事業内容			対象者
	新型コロナウイルス感染症の影響により、経営に支障が生じている町内中小企業者・小規模事業者に対して給付金を交付することにより、当該感染症の拡大防止対策、商店街活性化や地域経済・住民生活の支援へ寄与する。	令和2年3月から9月のいずれかの月の売上が、前年同月に比べ減少している事業者からの申請により10万円の給付。 ・100,000円×180事業者=18,000,000円			町内中小企業者・小規模事業者
事業実施状況	評価指標	目標値	実績値	事業実績	
	給付金の交付件数	150件	129件	・交付申請149件 $100,000円 \times 149件 = 14,900,000円 \dots ①$ ・うち持続化給付金受給による返還20件 $100,000円 \times 20件 = 2,000,000円 \dots ②$ ・交付(実績)額 $① - ② = 12,900,000円$	
	事業の評価・効果検証	町内中小企業者・小規模事業者において、新型コロナウイルス感染症の直接的な			
	事業効果	今後の取組			
	新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症の拡大状況は厳しい現状にあるため、更なる支援事業を検討し、町内商工業者への支援及び地域経済活性化の取組を実施していく。			

事業開始前に設定した評価指標の目標値に対して、実施後の実績値を比較して成果を評価

効果の最大化に向けた今後の取組もあわせて検討

事業No.	8	事業名	GIGAスクール事業		
事業実施期間	R2.7.17 ~ R3.3.15	事業費総額 (内、交付金充当額)	31,926,970円 (31,926,970円)	事業所管課	学校教育課
				事業費の繰越	有・無
事業概要	事業目的	事業内容			対象者
	児童生徒1人1台の学習用端末整備をはじめとする学校ICT環境整備等においてオンライン授業の推進を図るとともに、臨時休業時等においてオンライン授業の推進を図るとともに、臨時休業時等において児童生徒の切れ目ない学習環境の整備を図る。	・学習用端末 ・学習用端末関連物品 ・学習用アプリ ・Wi-Fi学習用6in1Wi-Fiルーター ・校内ネットワーク整備工事			教職員及び児童生徒
事業実施状況	評価指標	目標値	実績値	事業実績	
	・学習用端末1人1台 ・学習用端末関連物品 ・学習用アプリ ・Wi-Fi学習用6in1Wi-Fiルーター ・校内ネットワーク整備工事	・734台 ・734式 ・1式 ・160台 ・授業で使用 教室、職員室のWi-Fiの整備。	・734台 ・734式 ・1式 ・160台 ・完了	・学習用端末1人1台 5,753,030円 ・学習用端末関連物品 5,008,960円 ・学習用アプリ 3,933,980円 ・Wi-Fi学習用6in1Wi-Fiルーター 1,161,000円 ・校内ネットワーク整備工事 16,070,000円 学習用端末1人1台のほか、校内ネットワーク整備を行うとともに家庭のWi-Fi整備状況調査の結果をもとにしたモバイルWi-Fiルーターの整備により、オンライン学習環境も整備した。学習用アプリは、教師と児童生徒が相互にやりとりするものほかドリル教材アプリも導入しており、臨時休業時にはこれらを使用した指導も可能である。	
	事業の評価・効果検証	学習用端末1人1台の整備をはじめとして、校内ネットワーク、モバイルWi-Fiルーター等の整備を行ったことで、日頃の授業におけるICTの活用に必要な環境のみならず、新型コロナウイルス感染症等による臨時休業時のオンライン学習環境も整備が完了した。			
	事業効果	今後の取組			
	新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった	教職員向けの研修を行い、オンライン学習を行うための教職員のスキルアップを図るとともに、児童生徒がオンライン学習時に戸惑うことなく使えるよう日頃の授業での活用を促進する。			

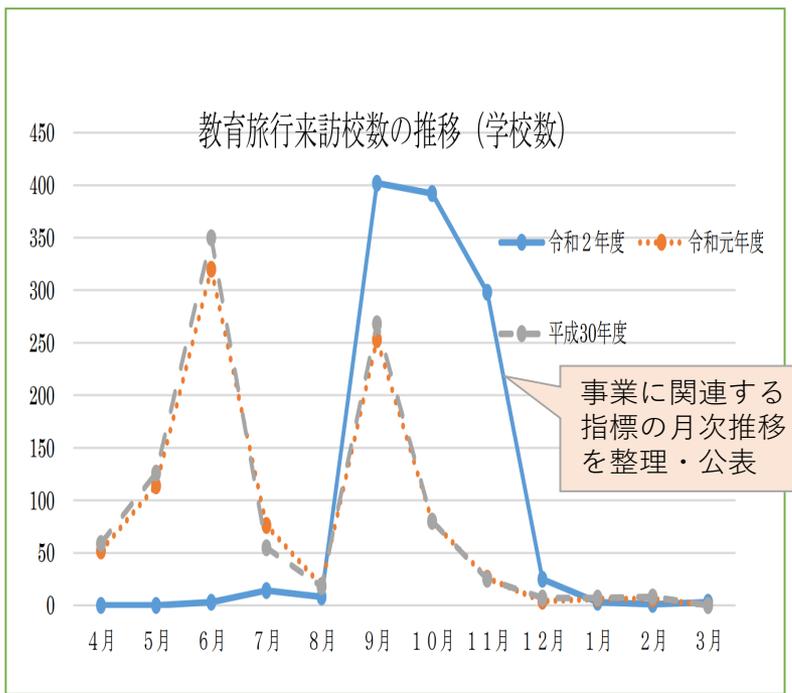


## 特徴：感染症対策に係る効果・課題等を「見える化」した評価・公表

- 市が実施したコロナ対策にかかる取組全体における分野別の事業数・交付対象経費の割合を表等を用いてわかりやすく公表することで、交付金事業だけではなく感染症対応の全体像を「見える化」
- 事業者支援に係る事業等では、関連するアウトカム指標の月次推移をグラフで示しており、対策全般の効果をわかりやすく可視化
- 個々の事業の効果検証を、“中間”、“総括”の2段階で実施。事業の経過、成果・評価、課題等を詳述

## 取組に関連する指標の月次推移の提示

～教育旅行来訪校数の推移の例～



## 個別事業の評価

～教育旅行来訪等に係る事業の例～

No.	補/単	緊急対策区分	事業名(所管課)	事業の概要	未着手/実施中/完了	事業期間	予算措置	令和2年度予算額(円)	令和2年度決算額(円)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
23	単	III (1) ②	緊急経済対策(あかべこ贈り物)(観光課)	①新型コロナウイルス感染症拡大による観光客の大幅な減少により影響を受けている市内の観光業関連事業者に対する対策として、復興期の旅行動機を確保するため、疫除けシンボルの赤べこや再訪メッセージを旅行エージェントや教育旅行を延期・中止した学校へ送付し、本市への来訪のつなぎ止めを図る。 ②観光産業再活性化推進事業委託【あかべこ贈り物分】(赤べこ張り子の購入・送付、のぼり作成、メッセージ作成費等) ③委託料2,458千円(赤べこ・のぼり・メッセージ作成費1,177千円、送料855千円、その他経費426千円) ④-	完了	R 2.5.25 ～ R3.3.31	5 月臨時	1,920,000	2,458,436	R2.6.10～発送開始 送付先966件・学校：532校・旅行エージェント：270件・観光大使、マスコミ等：164件	①教育旅行来訪校による観光施設への入込及び宿泊施設の利用 ②秋以降の教育旅行来訪校数 ③送付した学校数のうち来訪校数380校 9月以降の教育旅行来訪校数1,124校 来訪した学校数や、来訪できなかった学校からも、来年は訪問したい旨の手紙を多数頂戴したところであり、一定程度のつなぎ止めを図ることができたところである。	①新型コロナウイルス感染症の第3波、第4波の影響による緊急事態宣言の再発出等により、教育旅行自体を取りやめる学校があるなど、引き続き、今後の先行きが見えない状況である。また、温泉街をはじめ観光関連産業においては、引き続き、予断を許さない状況にあり、経営上の負担と不安が続いている。 ②新しい生活様式への対応・徹底を図りながら、感染状況に応じた確かな観光サービス、誘客活動が必要である。

事業別の実施状況・経過、成果はもとより課題・方向性を整理。中間段階でも検証

注：上記は令和3年8月公表の総括結果。これに先立つ令和2年10月末時点の個別事業の中間評価も公表されている。

## 特徴：外部主体（有識者・委員会）による評価・公表

- 事業単位で詳細個票を概要、スキーム、実績・効果等を整理・公表
- 効果検証手法として 関係団体へのアンケート、ヒアリングによる効果検証結果や県民からの声を掲載



## 特徴：感染症対策に係る効果・課題等を「見える化」した評価・公表

- 中長期的な効果の最大化を目指すため、今後の課題・改善余地も掲載



## 個別事業の効果検証

～生活困窮者住居確保給付金（県単事業）の例～

交付対象事業の名称 生活困窮者住居確保給付金（県単事業）	担当部署名 子ども生活福祉部
---------------------------------	-------------------

事業別に概要、スキーム、実績・効果等を整理・公表

実施計画 No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	R2年度臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)	
						経済・感染症対策分野	左との関係
7	地方単独		令和2年5月	令和3年3月	51,245	Ⅱ. 雇用の維持と雇員の確保	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援

**事業概要**

①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)

■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)

①住居確保給付金の支給決定を受けた生活困窮者に対し、当該支給額で不足する分の家賃相当額を追加支援として申請者に直接支給。  
②追加支援として県独自で実施する住居確保給付金の上乗せ分の給付金 (上限1万円) 及び事務費に充当  
③ [給付金] 3,024人×10千円×3か月間=90,720千円  
対象数 3,024人 (緊急小口資金の決定件数を参照)  
給付額 一月10千円を上限に3か月分を一括して支給  
[事務費] 1,238千円 (需用費、役務費、使用料及び賃借料)  
④住居確保給付金の支給決定を受けた生活困窮者

・沖縄県保護・支援課

■事業実績・事業効果 (当該事業を実施することで、どのような成果 (効果) があったのか、数値等を用いて具体的に記載下さい)

【事業実績】  
・支給決定件数 1,937件 ・支給決定額 50,611,200円  
・県の各種広報媒体での周知のほか、各自治体を管轄する福祉事務所に対し、事業周知及び手続勧奨の協力依頼を行い、対象者が円滑に申請及び支援へつながるよう努めた。  
【成果 (効果)】  
・住居確保給付金の支給額のみでは不足する分の家賃相当額を追加支給することにより、新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する県民の暮らしを支援することができた。

■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)  
※アンケート (ヒアリング) はどのような質問をしたのか、また、アンケート (ヒアリング) のサンプル数も記載願います。  
※取りまとめの時期 (公表時期) 及び公表場所 (URL等) についても記載願います。  
※関係団体が存在せずアンケート (ヒアリング) が難しい事業 (例: 庁内向け事業) についても、例えば、職員向けアンケートを実施するなど、可能な限り効果検証に努めるようお願いします。

【関係団体】  
・管内各市生活困窮者自立支援制度担当課 (室)  
【アンケート数 (ヒアリング数)】  
・11市 (管内各市生活困窮者自立支援制度担当課 (室) メールによりアンケート回答を依頼) ・回答数9件 (回答率約82%)  
<質問項目>  
① 生活に困窮する県民への支援として、沖縄県住居確保給付金事業は効果的であったか (効果的であった、どちらともいえない、効果的でなかった、の3つから選択)  
② ①の回答の理由  
③ 事業の実施方法等に関し、今後、同様の事業を実施する場合に改善したほうがよいと思われる点 [公表 (取りまとめ) 時期]  
・令和4年2月 (保護・支援課HPに掲載予定)

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む) ※事業を実施することでどのような課題が見えたのかも記載願います。

【意見・評価】  
・アンケート回答内容によると、回答の約89%が沖縄県住居確保給付金事業が効果的であったとの回答であったが、約11%がどちらともいえないとの回答であった。  
・「効果的であった」と回答した理由: 実際の家賃が住居確保給付金の支給決定額を超え、自己負担額が生じる世帯が多いことから、そのような世帯への支援として効果的であったと思われる。  
・「どちらともいえない」と回答した理由: 本事業に関する反響等がほとんどなかったため。  
【課題】  
・沖縄県住居確保給付金について、県の窓口ではなく市へ問合せ等が寄せられるといった事例があったため、対象者への窓口の周知方法に工夫が必要である。  
・各市における事業周知や申請手続勧奨の協力について、短い期間での対応が生じたため、余裕を持った事前調整が必要である。

■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の観点より)  
・アンケート結果から、生活に困窮する県民への支援として沖縄県住居確保給付金事業は効果的であったとの回答が多かったが、対象者への周知や、関係機関との連絡・調整について改善すべき点もあったことから、今後、同様の事業を実施する際には、より丁寧な事業周知や、関係機関との余裕を持った事前調整を行うたい。

事業の効果検証に資するアンケートやヒアリングを実施することで、住民や事業者の声を極力把握

事業の改善余地の検証